

所論諸論



堀 泰

愛知大学経営総合科学研究所
客員研究員

コロナ禍の影響により世界経済に不透明感が広がる中、米中の巨額経済対策による一時的な景気回復を受け、今後の日本経済に楽観的な見方もある。しかし建設業では市場縮小による淘汰(とうた)の時代の再来が予測され、危機的状況に陥る前に改革が求められる。

個人消費は急速な人口減少により拡大が望めず、米中の先導がなければマナス成長に陥る可能性が高い。

建設業は2020年度建設投資が63兆円、就業者数が労働人口の7・4%を占める日本経済の

約1割を担う基幹産業である。建設投資の推移をみると、1992年にバブル崩壊後の財政出動に

536兆円の世界第3位だが、この30年間でほとんど成長しておらず、2位の中国は日本の約3倍、1位の米国とは約4倍の開きがある。またGDPの半分以上を占める

業者数が労働人口の7・4%を占める日本経済の約1割を担う基幹産業である。建設投資は、その裾野の広さと関連分野への波及効果から不況時の景気対策として活用され、実

後には震災復興、アベノミクスによる設備投資の活性化、東京五輪関連等に

共投資と民間設備投資の規模な維持管理・更新が中心にならざるを得ない問題について考察したい。

次に民間設備投資は、短期的にはアベノミクス効果の一巡とコロナ禍における新規計画の見合

が投資の中心となる。以上のように中長期的な建設市場は、人口減少が進む中で公共の財政悪化と民間の建設需要の減退により縮小が避けられない。建設業界はこれまでのような公共事業頼みでは立ち行かなくなり、地方から過当競争が進行する。しかし自動車産業が100年に一度の変革期としてCASE対応に総力を挙げるのに対し、建設業は旧態依然として危機感に欠ける。

建設市場の中長期見通し

脱炭素社会・DX(デジタルトランスフォーメーション)関連、PPP/PFI事業、リニューアブルエネルギー分野は、

脱炭素社会・DX(デジタルトランスフォーメーション)関連、PPP/PFI事業、リニューアブルエネルギー分野は、

業界はシェア拡大や周辺分野を取り込む余地が十分にある。淘汰の時代を乗り越えるには、生き残るための方向性を明確に示し、今からPDCAを